

【提案項目】

全国で第2位となる人口を擁し、都市化の進展が著しい本県において、社会資本整備を計画的かつ確実に推進できるよう、国の交付金（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）について本県の所要額全額を確保すること。

【提案理由等】

本県は、全国で第2位となる約906万人の人口を擁しており、首都圏の中で自立性の高い都市拠点形成され、業務、商業、居住など様々な機能を担っている。

このような中、大規模地震など自然災害に強く県民が安全で安心してらせるまちづくりや活力と魅力あふれる県土づくりが強く求められており、県経済の活性化を支える道路網の整備や、県民の安全・安心を確保する河川・砂防・下水道施設等の整備、魅力ある県土づくりに向けた市街地整備や住環境の整備などを計画的かつ確実に推進していかなければならない。

とりわけ、県土構造の骨格となる自動車専用道路とこれを補完する国道や県道などからなる幹線道路ネットワークの整備は、地域経済の活性化や県民生活の利便性の向上、さらには災害時における県民の安全・安心の確保に大きく寄与するものであり、積極的にこれを推進する必要がある。

また、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発しており、水害や土砂災害を防止・軽減する取組の重要性がますます高まっていることから、都市化の進展が著しい本県においては、早急に河川整備をはじめとする対策を進める必要がある。

こうした社会資本整備を計画的に推進するには、国の交付金（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を活用し、予算を平準化することなく各事業の進捗等に応じた所要額全額を確保することが不可欠である。